

高岡市国土強靱化地域計画改定案の概要

資料2-1

○計画策定の目的、位置付け

- ・大規模自然災害から市民の生命、身体及び財産を保護する。被災により市民生活や経済活動が被る影響を最小限に抑える。
- ・国の基本計画と県の地域計画との調和。総合計画との整合・調和。市の強靱化の各種施策を総合的かつ計画的に進めるための指針として策定
- ・計画期間は、**令和8年度**から概ね5年間

○災害リスク

線状降水帯、JPCZ、令和5年7月12日~13日大雨、令和6年1月1日能登半島地震、令和7年8月7日大雨に関する記載を追加

○計画の基本的な考え方

○基本目標

①人命の保護が最大限図られること

②地域社会の重要な機能が致命的な障害を受けずに維持されること

③市民の財産及び公共施設に係る被害の最小化を図ること

④迅速な復旧復興を行うこと

○事前に備えるべき目標

- ①災害による直接死を最大限防ぎ、2次被害を発生させない
- ③必要不可欠な行政機能と情報サービスを確保する
- ⑤強靱なまちを復興する

- ②救助救急や医療活動を迅速かつ確実に実施する
- ④ライフラインやインフラ等を早急に復旧し、市民生活や経済活動を機能不全に陥らせない

○基本的な方針

- ①市民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理
- ③**デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化**
- ⑤**地域における防災力の一層の強化（地域力の発揮）**

- ②経済発展の基盤となる交通などのライフラインの強靱化
- ④災害時における事業継続性確保を始めとした官民連携強化
- ※①②④は国・県に準拠して内容整理。③⑤は国・県に準拠して新設

○脆弱性評価及び推進方針

○国・県に準拠して追加した脆弱性評価及び推進方針（例）

地域住民主体の防災活動の促進、地域防災力強化の必要性 ⇒ 地区防災計画の促進
避難所等における良好な生活環境の確保の必要性 ⇒ 避難所等における生活環境の改善（資機材の整備等）

○実災害を踏まえて追加・見直しを行った脆弱性評価及び推進方針（例）

気象情報や被害状況などを迅速に収集、把握、共有できる体制の必要性 ⇒ 災害関連情報の管理強化（災害情報システムの活用等）
大勢の避難者を受け入れ、支援する体制構築の必要性 ⇒ 避難者受付システムの導入検討
宅地の液状化対策の推進の必要性 ⇒ 液状化対策の推進